

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,697	流 動 負 債	4,515
現 金 及 び 預 金	2,728	買 掛 金	481
売 掛 金	5,247	関係会社短期借入金	98
有 価 証 券	3,435	1年以内返済予定関係会社長期借入金	100
製 品	137	未 払 金	1,106
原 材 料	80	未 払 法 人 税 等	1,490
仕 掛 品	256	未 払 消 費 税 等	236
貯 蔵 品	3	未 払 費 用	230
前 渡 金	78	賞 与 引 当 金	443
前 払 費 用	77	役 員 賞 与 引 当 金	18
未 収 入 金	76	返 品 調 整 引 当 金	139
関係会社短期貸付金	188	そ の 他 流 動 負 債	171
繰 延 税 金 資 産	677	固 定 負 債	1,003
そ の 他 流 動 資 産	722	関係会社長期借入金	210
貸 倒 引 当 金	△11	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406
固 定 資 産	46,157	退 職 給 付 引 当 金	352
有 形 固 定 資 産	9,190	そ の 他 固 定 負 債	33
建 物	3,143	負 債 合 計	5,519
建 物 付 属 設 備	554	純 資 産 の 部	
構 築 物	113	株 主 資 本	58,506
機 械 及 び 装 置	17	資 本 金	9,090
車 両 運 搬 具	3	資 本 剰 余 金	12,548
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	641	資 本 準 備 金	12,505
土 地	4,267	そ の 他 資 本 剰 余 金	42
建 設 仮 勘 定	449	利 益 剰 余 金	38,586
無 形 固 定 資 産	226	利 益 準 備 金	749
ソ フ ト ウ ェ ア	219	そ の 他 利 益 剰 余 金	37,837
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7	別 途 積 立 金	331
投 資 そ の 他 の 資 産	36,739	繰 越 利 益 剰 余 金	37,506
投 資 有 価 証 券	27,119	自 己 株 式	△1,719
関 係 会 社 株 式	3,577	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△4,240
更 生 債 権 等	78	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,398
関 係 会 社 出 資 金	2,093	土 地 再 評 価 差 額 金	△1,841
繰 延 税 金 資 産	3,448	新 株 予 約 権	68
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,260		
そ の 他 投 資	96		
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	△855		
貸 倒 引 当 金	△78	純 資 産 合 計	54,335
資 産 合 計	59,854	負 債 純 資 産 合 計	59,854

損 益 計 算 書

(自 平成19年 4月 1日)
(至 平成20年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,864
売 上 原 価		10,401
売 上 総 利 益		10,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,735
営 業 利 益		5,727
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	1,970	
受 取 配 当 金	441	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,733	
そ の 他	98	4,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	253	
為 替 差 損	397	
そ の 他	15	681
経 常 利 益		9,288
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,666	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	343	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	284	2,295
税 引 前 当 期 純 利 益		6,993
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,872
法 人 税 等 調 整 額		△594
当 期 純 利 益		4,715

株主資本等変動計算書

（自 平成19年4月1日）
（至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高（百万円）	9,090	12,505	40	12,546	749	1	331	35,492
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△2,702
特別償却準備金取崩						△1		1
当期純利益								4,715
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	2	2	-	△1	-	2,014
平成20年3月31日残高（百万円）	9,090	12,505	42	12,548	749	-	331	37,506

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
平成19年3月31日残高（百万円）	36,573	△1,725	56,485	741	△1,841	△1,099	3	55,388
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△2,702		△2,702					△2,702
特別償却準備金取崩	-		-					-
当期純利益	4,715		4,715					4,715
自己株式の取得		△7	△7					△7
自己株式の処分		12	15					15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				△3,140	-	△3,140	65	△3,074
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,012	5	2,021	△3,140	-	△3,140	65	△1,053
平成20年3月31日残高（百万円）	38,586	△1,719	58,506	△2,398	△1,841	△4,240	68	54,335

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)
 - (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法 (定額法)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品及び原材料	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
建 物 付 属 設 備	8～18年
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4～15年
5. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア	社内における見込利用期間 (5年以内) に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法
6. 繰延資産の処理方法

株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	----------------------
7. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 返品調整引当金

当社は製品 (書籍等) の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額の内額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (14年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (7) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認めた額を計上しております。

8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
10. 会計方針の変更
有形固定資産の減価償却の方法
法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月31日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。
11. 追加情報
有形固定資産の減価償却の方法
当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権 3,430百万円
関係会社に対する短期金銭債務 524百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,502百万円
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
再評価を行った年月 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 201百万円
4. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高 ①売上高 14,980百万円
②仕入高 940百万円
③その他の営業取引 945百万円
④営業取引以外の取引高 352百万円
2. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,095,736株
2. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損否認	66百万円
未払事業税否認	157百万円
賞与引当金否認	180百万円
その他有価証券評価差額金	1,642百万円
退職給付引当金否認	180百万円
役員退職慰労引当金否認	127百万円
関係会社株式評価損否認	634百万円
関係会社投資損失引当金否認	347百万円
投資有価証券評価損否認	458百万円
その他	330百万円
繰延税金資産合計	4,125百万円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	4,125百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 コーエー ネット	横浜市 港北区	967	ソフトウ ェア・パ ッケージ の流通、 卸業務	(所有) 直接 85.36%	兼任 4人	当社製 品の販 売	当社製品 の販売	12,052	売掛金	2,597
子会社	北京光荣軟 件有限公司	中国 北京市	1,090	CG制作	(所有) 直接 100.00%	兼任 2人	CG制作	増資の 引受	1,000	-	-
子会社	天津光荣軟 件有限公司	中国 天津市	950	CG制作	(所有) 直接 99.84%	兼任 2人	CG制作	増資の 引受	850	-	-

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	長堀守弘	-	-	当社監 査役 柊ナガ ホリ代 表取締役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	製品製造に 関する取引	1	買掛金	0

(注) 1. 長堀守弘が第三者(柊ナガホリ)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	803円29銭
2. 1株当たり当期純利益	69円80銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期
1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,715百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	4,715百万円
普通株式の期中平均株式数	67,552千株

(重要な後発事象に関する注記)

当社による(株)コーエーネットの株式交換による完全子会社化

詳細は連結注記表(重要な後発事象に関する注記)をご参照ください。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 会社の採用する退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	△1,765百万円
年金資産	1,237百万円
未積立退職給付債務	△528百万円
未認識数理計算上の差異	175百万円
退職給付引当金	△352百万円

(3) 退職給付費用の内訳(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	177百万円
利息費用	33百万円
期待運用収益(減算)	△44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円
退職給付費用	181百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	

14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)